

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	307,239	306,641	642,145
経常利益 (百万円)	15,598	17,334	34,838
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,194	12,161	17,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,416	19,833	30,661
純資産額 (百万円)	584,088	603,268	583,013
総資産額 (百万円)	980,327	1,043,691	1,011,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.75	52.53	74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	57.3	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,200	10,443	22,784
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,623	22,628	33,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,042	13,655	4,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,300	58,851	57,293

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.47	30.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

映像音楽事業において、平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

生活情報事業において、平成26年9月に株式の売却等により(株)アルマードを連結子会社から除外しました。

その他事業において、平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)を新たに持分法適用関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済の基調判断は「このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とあります。先行きについては「緩やかに回復していくことが期待される。」とありますが、消費税率引き上げによる個人の実質所得の落ち込みなどを背景に個人消費の足踏み状態が続くことが懸念されます。また、円安に伴い、輸入原材料費が値上がりすることにより、各メーカーの商品への価格転嫁も始まっており、今後の個人消費が一層、引き締められ、クライアントの出稿意欲の減退につながることも心配されます。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、広告事業と都市開発事業は、増収となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業が減収となり、全体では前年同期比0.2%減収の3,066億41百万円となりました。営業利益は、主力の放送事業の減益、映像音楽事業、生活情報事業の営業損失が影響し、前年同期比33.9%減益の95億18百万円となりました。

経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」の計上により、前年同期比11.1%増益の173億34百万円、四半期純利益も、前年同期比96.3%増益の121億61百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失( )		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	173,714	170,305	2.0	9,149	5,641	38.3
制作事業	25,233	25,082	0.6	1,292	1,285	0.5
映像音楽事業	30,465	27,699	9.1	942	56	
生活情報事業	62,379	62,169	0.3	275	1,550	
広告事業	20,449	21,400	4.6	178	224	25.8
都市開発事業	17,974	21,355	18.8	2,547	3,186	25.0
その他事業	13,174	12,992	1.4	424	493	16.3
調整額	36,152	34,363		139	294	
合計	307,239	306,641	0.2	14,398	9,518	33.9

#### (放送事業)

㈱フジテレビジョンでは、放送事業収入がタイム、スポットともに前期を上回り、増収となりました。放送以外では、催物事業で「オーヴォ」が貢献しましたが、前期に「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演等の大型イベントの反動減により減収、映画事業も映画では「テルマエ・ロマエ」が貢献しましたが、ビデオでは、前期の大型作品の反動から減収となり、その他事業収入全体では減収となりました。利益面では、「2014 FIFAワールドカップ」等の番組制作費の増加やその他事業における減収の影響により、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」や一社提供番組の継続、通販番組が貢献したことに加えてスポット収入の大型出稿も順調に推移し、売上高は上期の記録を更新し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入や開局60周年記念イベントなどのイベント興行が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,703億5百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント利益は56億41百万円と同38.3%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	130,882	131,106	0.2
放送収入	114,445	115,350	0.8
ネットタイム	54,051	54,308	0.5
ローカルタイム	7,164	7,475	4.3
スポット	53,230	53,566	0.6
その他放送事業収入	16,436	15,755	4.1
番組販売収入	9,145	9,012	1.5
その他	7,290	6,743	7.5
その他事業収入	30,193	25,872	14.3
小計	161,075	156,978	2.5
㈱ビーエスフジ	6,448	7,041	9.2
㈱ニッポン放送	7,277	7,381	1.4
セグメント内消去	(1,087)	(1,096)	
合計	173,714	170,305	2.0

#### (制作事業)

制作事業は、番組や映画、イベント等の受注が減少し、全体の売上高は250億82百万円と前年同期比0.6%の減収、セグメント利益は12億85百万円と同0.5%の減益となりました。

#### (映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは前期の「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」のような大型ヒット作品の反動減から、売上高は減収となりました。費用面では作品調達費用の高騰等により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、原盤使用料収入や映像制作収入は好調でしたが、JASRAC等からの分配金を中心とした著作権使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は276億99百万円と前年同期比9.1%の減収、セグメント損失は56百万円となりました。

#### (生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業はテレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販の内、ファッション系の主要カタログの苦戦が影響し減収となりました。セシール事業もカタログ通販の主力のレディス商品が減収となったことからディノス・セシール全体の売上高は減収となり営業損失を計上しました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞とシティリビングの広告収入の減収をプロモーション収入等が補って売上高全体で増収となり、原価率も改善したことから営業損失は前期に比べ縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は621億69百万円と前年同期比0.3%の減収、セグメント損失は15億50百万円となりました。

### (広告事業)

㈱クオラスは、テレビや新聞等の広告収入が好調で、増収増益となりました。協同広告(株)は、雑誌・新聞の広告収入の落ち込みにより減収となりましたが、原価率改善や販管費削減により、前期は営業損失でしたが、今期は営業利益を確保しました。

広告事業全体の売上高は214億円と前年同期比4.6%の増収、セグメント利益は2億24百万円と同25.8%の増益となりました。

### (都市開発事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加や賃貸物件の売却、東京サンケイビルの稼働率上昇により増収となりましたが、前期に計上した保有ビルの売却益の反動減が大きく、減益となりました。

都市開発事業全体の売上高は213億55百万円と前年同期比18.8%の増収、セグメント利益は31億86百万円と同25.0%の増益となりました。

### (その他事業)

㈱フジミックは、システム開発等の受注減により減収となりましたが、原価率低減や販管費削減により、増益となりました。㈱扶桑社は、書籍や雑誌の売上等が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は129億92百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は4億93百万円と同16.3%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送(株)は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった(株)WOWOWは持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)が新たに持分法適用関連会社となり、負ののれん発生益62億37百万円を計上した結果、持分法による投資利益は前年同期比71億26百万円増の77億51百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆436億91百万円となり、前期末比319億94百万円(3.2%)の増加となりました。

流動資産は3,801億15百万円で、前期末比96億53百万円(2.6%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が77億11百万円減少した一方で、たな卸資産が104億58百万円、現金及び預金が83億74百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,635億76百万円で、前期末比223億41百万円(3.5%)の増加となりました。これは、投資有価証券が158億40百万円、土地が103億47百万円増加したこと等によります。

負債は4,404億22百万円で、前期末比117億39百万円(2.7%)の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が78億61百万円減少した一方で、長期借入金が146億61百万円、短期借入金が38億65百万円増加したこと等によります。

純資産は6,032億68百万円で、前期末比202億55百万円(3.5%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が42億15百万円減少した一方で、四半期純利益を121億61百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が73億51百万円増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは104億43百万円の収入となり、前年同期比47億56百万円(31.3%)の収入減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が47億27百万円の増加、売上債権の増減額が31億5百万円の収入増加、法人税等の支払額が35億67百万円の減少となった一方で、退職給付に係る負債の増減額が87億83百万円の支出増加、持分法による投資損益が71億26百万円の支出増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは226億28百万円の支出となり、前年同期比39億94百万円(15.0%)の支出減少となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が73億39百万円の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が62億45百万円の減少となった一方で、有価証券の取得による支出が95億50百万円の減少、有形固定資

産の取得による支出が43億14百万円の減少、無形固定資産の取得による支出が15億4百万円の減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは136億55百万円の収入となり、前年同期比96億12百万円(237.8%)の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が100億円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が157億円の増加、長期借入金の返済による支出が31億13百万円の減少となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3億13百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は588億51百万円で、前期末に比べ15億57百万円(2.7%)の増加、前年同四半期末に比べ35億51百万円(6.4%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		236,429,800		146,200		173,664



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,937,700	4.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,799,900	3.72
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,996,600	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,196,400	2.62
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
計		81,759,800	34.58

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は28,559,900株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,188,900	2,056,290	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,056,290	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が28,559,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数285,599個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,119	45,493
受取手形及び売掛金	128,778	121,067
有価証券	104,958	111,163
たな卸資産	<sup>2</sup> 48,791	<sup>2</sup> 59,250
その他	51,545	43,840
貸倒引当金	732	700
流動資産合計	370,461	380,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,717	133,141
土地	169,488	179,835
その他(純額)	20,345	20,895
有形固定資産合計	324,550	333,873
無形固定資産		
のれん	823	1,383
その他	41,897	40,455
無形固定資産合計	42,720	41,839
投資その他の資産		
投資有価証券	238,771	254,611
その他	37,223	35,341
貸倒引当金	2,031	2,089
投資その他の資産合計	273,963	287,863
固定資産合計	641,235	663,576
資産合計	1,011,696	1,043,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	54,264	54,610
短期借入金	39,388	43,254
返品調整引当金	970	934
役員賞与引当金	347	162
ポイント引当金	896	886
建替関連損失引当金	285	285
その他	88,557	93,922
流動負債合計	184,710	194,055
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	62,063
役員退職慰労引当金	1,680	1,614
利息返還損失引当金	19	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	61,592	53,730
その他	83,259	88,919
固定負債合計	243,973	246,367
負債合計	428,683	440,422
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	257,409
自己株式	9,424	9,424
株主資本合計	554,800	567,850
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	33,739	41,090
繰延ヘッジ損益	4	125
土地再評価差額金	305	610
為替換算調整勘定	1,553	1,981
退職給付に係る調整累計額	8,882	8,108
その他の包括利益累計額合計	23,003	30,516
少数株主持分	5,208	4,902
純資産合計	583,013	603,268
負債純資産合計	1,011,696	1,043,691

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	307,239	306,641
売上原価	207,003	209,686
売上総利益	100,235	96,954
販売費及び一般管理費	1 85,837	1 87,435
営業利益	14,398	9,518
営業外収益		
受取配当金	1,371	1,212
持分法による投資利益	624	7,751
その他	1,085	1,307
営業外収益合計	3,082	10,270
営業外費用		
支払利息	760	756
投資事業組合運用損	732	1,377
その他	388	321
営業外費用合計	1,882	2,455
経常利益	15,598	17,334
特別利益		
投資有価証券売却益	322	639
その他	12	56
特別利益合計	335	696
特別損失		
投資有価証券評価損	2,457	1,099
送信所移転対策損失	1,100	-
その他	459	286
特別損失合計	4,016	1,385
税金等調整前四半期純利益	11,917	16,644
法人税、住民税及び事業税	4,933	4,621
法人税等調整額	607	274
法人税等合計	5,541	4,347
少数株主損益調整前四半期純利益	6,376	12,297
少数株主利益	181	136
四半期純利益	6,194	12,161

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,376	12,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,949	7,092
繰延ヘッジ損益	51	119
土地再評価差額金	3,793	412
為替換算調整勘定	1,279	428
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	654	368
その他の包括利益合計	11,040	7,536
四半期包括利益	17,416	19,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,232	19,674
少数株主に係る四半期包括利益	184	159

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,917	16,644
減価償却費	9,701	9,617
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,783
受取利息及び受取配当金	1,563	1,366
支払利息	760	756
持分法による投資損益(は益)	624	7,751
投資有価証券評価損益(は益)	2,457	1,099
送信所移転対策損失	1,100	-
売上債権の増減額(は増加)	4,805	7,910
たな卸資産の増減額(は増加)	3,334	10,206
仕入債務の増減額(は減少)	1,154	254
その他	4,197	4,724
小計	22,177	12,900
利息及び配当金の受取額	1,815	1,752
利息の支払額	765	744
法人税等の支払額	10,962	7,394
法人税等の還付額	2,934	3,928
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,200</b>	<b>10,443</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	124,281	114,730
有価証券の売却及び償還による収入	114,186	106,846
有形固定資産の取得による支出	14,321	10,007
無形固定資産の取得による支出	3,137	1,632
投資有価証券の取得による支出	1,048	1,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,658	412
その他	4,678	2,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,623</b>	<b>22,628</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,300	4,300
長期借入れによる収入	-	15,700
長期借入金の返済による支出	4,623	1,509
配当金の支払額	5,183	4,254
少数株主への配当金の支払額	109	113
その他	341	466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,042</b>	<b>13,655</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,800	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	61,879	57,293
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	313
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 55,300</b>	<b>1 58,851</b>



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。 平成26年9月に株式の売却等により(株)アルマードを連結子会社から除外しました。
持分法適用の範囲の重要な変更	(株)ポニーキャニオンアーティストスは事業規模の縮小等により重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間の期首より持分法適用子会社から除外しました。 平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)を新たに持分法適用関連会社としました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)S B F - 2	2,250百万円	百万円
従業員住宅貸付分	619	536
合計	2,869百万円	536百万円

## 2. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	10,322百万円	8,834百万円
製品及び商品	14,396	16,364
仕掛品	1,122	1,575
販売用不動産	2,128	8,460
仕掛販売用不動産	14,214	17,484
開発不動産	5,786	5,651
その他	820	878
合計	48,791百万円	59,250百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
代理店手数料	25,551百万円	25,312百万円
宣伝広告費	14,245	15,526
人件費	18,576	19,482
退職給付費用	1,788	1,824
貸倒引当金繰入額	127	46
役員賞与引当金繰入額	153	162
役員退職慰労引当金繰入額	118	120
ポイント引当金繰入額	52	7
のれん償却額	325	200

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	38,517百万円	45,493百万円
有価証券	107,013	111,163
計	145,531	156,657
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	333	357
預入期間が3か月を超える 定期預金	6,382	10,481
償還期間が3か月を超える 債券等	83,515	86,966
現金及び現金同等物	55,300百万円	58,851百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年3月31日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	163,256	9,391	29,932	62,144	19,158	17,747	301,630	5,609	307,239		307,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,458	15,842	532	234	1,291	227	28,586	7,565	36,152	36,152	
計	173,714	25,233	30,465	62,379	20,449	17,974	330,217	13,174	343,392	36,152	307,239
セグメント利益 又は損失( )	9,149	1,292	942	275	178	2,547	13,835	424	14,259	139	14,398

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額139百万円には、セグメント間取引消去2,274百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,134百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	162,374	8,584	27,291	61,856	19,852	21,021	300,981	5,659	306,641		306,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,930	16,497	408	312	1,547	333	27,030	7,333	34,363	34,363	
計	170,305	25,082	27,699	62,169	21,400	21,355	328,011	12,992	341,004	34,363	306,641
セグメント利益 又は損失( )	5,641	1,285	56	1,550	224	3,186	8,731	493	9,224	294	9,518

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,206百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26円75銭	52円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,194	12,161
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,194	12,161
普通株式の期中平均株式数(株)	231,628,431	231,514,883

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成26年9月30日時点の株主に対して、第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山	宗武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。